

指摘事由

日朝の国交交渉の過程について不正確である。

p. 38 3-17行

岩倉使節団

政府が直面した外交課題は、不平等条約の改正、朝鮮や清国との国交樹立、国境の確定であった。

1871(明治4)年、政府は岩倉具視を大使とする使節団を欧米に派遣した。条約改正の交渉は成功しなかったが、使節団の人々は欧米のすすんだ文明をまのあたりにして帰国した。この2年に近い欧米の視察は、その後の政府の進路を決定する上で重要な意味をもった。

朝鮮との関係

岩倉使節団の留守を預った西郷隆盛らは、朝鮮に国交樹立をせまった。それが拒否されると、武力を用いてでも開国させようとする征韓論を唱えた。しかし、1873(明治6)年に帰国した岩倉や大久保利通らは、国内の政治改革を優先させることを主張した。そのため、政府は分裂状態となり、西郷・板垣退助・江藤新平らの征韓派は政府を去った。これは、明治六年の政変とよばれ、これ以後、政治の実権は大久保利通らがにぎった。

番号4の関連修正(脇注の追加により、以降の脇注番号を修正。)

p. 39 14行, 18行, 脇注

1874(明治7)年、さきの琉球島民の殺害事件を理由に、日本は台湾に軍隊を派遣し(台湾出兵)、琉球の領有を主張した。また、1879(明治12)年、琉球に軍隊を送って首里城を接收し、琉球藩を廃止して沖縄県をおく琉球処分を強行した。しかし、清国はこれを認めず、琉球の日本への帰属が確定したのは日清戦争後のことであった。

国境の確定

日本は、ロシアとの国境を明確にするため、1875(明治8)年、樺太・千島交換条約を結んだ。これ以後、樺太はロシア領、千島全島が日本領となった。また、小笠原諸島については、1876年、日本がアメリカ・イギリスに対し、小笠原諸島を領有することを宣言し、日本領となった。

1 琉球国王尚氏の居城として、琉球の中央政府がおかれていた。

2 日露和親条約で、樺太は日露両国民の雑居地となっていたが、ロシアは樺太の開発を積極的にすすめていた(-p.21)。

岩倉使節団

政府が直面した外交課題は、不平等条約の改正、朝鮮や清国との国交樹立、国境の確定であった。

1871(明治4)年、政府は岩倉具視を大使とする使節団を欧米に派遣した。条約改正の交渉は成功しなかったが、使節団の人々は欧米のすすんだ文明をまのあたりにして帰国した。この2年に近い欧米の視察は、その後の政府の進路を決定する上で重要な意味をもった。

朝鮮との関係

政府は、発足後まもなく朝鮮に国交の樹立を要求したが拒否された。政府内では、武力を用いて朝鮮に開国をせまる征韓論が高まった。1873(明治6)年、岩倉使節団の留守を預っていた西郷隆盛・板垣退助らは、使節として西郷を朝鮮に派遣することをいったん決定した。しかし、同年に帰国した岩倉や大久保利通らは、国内の政治改革を優先させることを主張した。そのため、政府は分裂状態となり、西郷・板垣・江藤新平らは政府を去った。これは、明治六年の政変とよばれ、これ以後、政治の実権は大久保らがにぎった。

1 政府は、1868年に対馬藩主を通じて王政復古を朝鮮に通告したが、朝鮮は外交文書の受理を拒否した。1872年にも朝鮮に使者を派遣して交渉にあたらせたが、成功しなかった。

1874(明治7)年、さきの琉球島民の殺害事件を理由に、日本は台湾に軍隊を派遣し(台湾出兵)、琉球の領有を主張した。また、1879(明治12)年、琉球に軍隊を送って首里城を接收し、琉球藩を廃止して沖縄県をおく琉球処分を強行した。しかし、清国はこれを認めず、琉球の日本への帰属が確定したのは日清戦争後のことであった。

国境の確定

日本は、ロシアとの国境を明確にするため、1875(明治8)年、樺太・千島交換条約を結んだ。これ以後、樺太はロシア領、千島全島が日本領となった。また、小笠原諸島については、1876年、日本がアメリカ・イギリスに対し、小笠原諸島を領有することを宣言し、日本領となった。

2 琉球国王尚氏の居城として、琉球の中央政府がおかれていた。

3 日露和親条約で、樺太は日露両国民の雑居地となっていたが、ロシアは樺太の開発を積極的にすすめていた(-p.21)。